

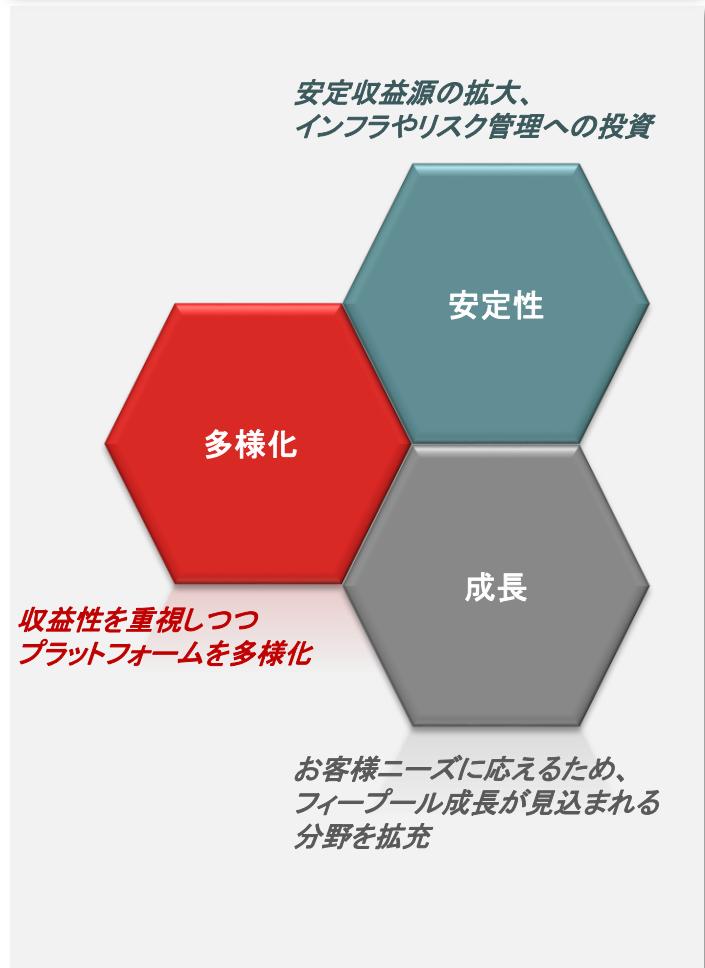
インベスター・デー

野村ホールディングス株式会社
ホールセール部門長
スティーブン・アシュレー

レジリエンスを増したコア・プラットフォーム

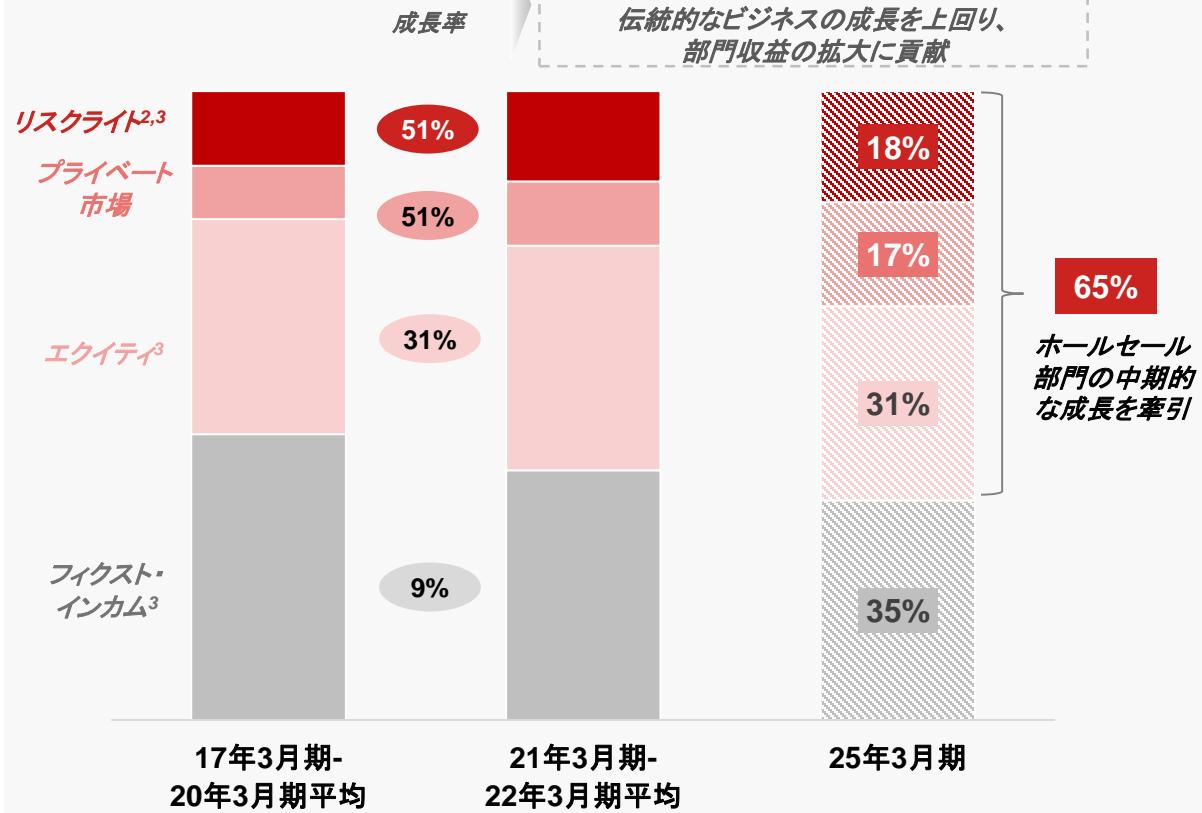
- さまざまなマーケット環境で安定した業績をあげることが可能なプラットフォームを構築
- フィクスト・インカムに依存した収益構造を多様化

プラットフォームの変革



ビジネス・ポートフォリオの多様化

収益ミックス¹



1. 米国顧客との取引に起因する損失およびノン・コア項目を除く

2. アドバイザリー業務、引受業務および海外ウェルス・マネジメントに係る収益

3. プライベート市場ビジネスを除く

今後に向けて： 長期的な価値創造に向けた戦略的取り組みを加速

NOMURA

- 前例のない外部環境の変化～パラダイムシフト
- プラットフォームの成長と変革のための戦略的な取り組みを加速

金融業界はパラダイムシフトに直面

マーケットにおける非連続的な変化

地政学的リスクの高まりによる
マーケットの変調、物流網の混乱

数十年ぶりの高インフレのなかでの
金利上昇サイクル入り
ボラティリティ、不確実性の高まり

成長とインフレ圧力のバランスをとるための
金融政策の変化

デジタル・アセット、気候変動対策という
2大テーマがもたらす非連続的な変化

変革のための戦略的な取り組みを強化

プラットフォーム 変革

変革の取り組みの柱

新しいデジタル・アセット・ プラットフォーム

- ✓ デジタル・アセット会社の設立・
業務開始

サステナビリティの推進

- ✓ 気候変動対応の収益化：
新たな商品・サービス開発
お客様と連携しながら急激な
変化にも対応

インオーガニック成長

- ✓ プラットフォームに不足している
分野を特定し、成長を加速：

インベストメント・バンキングに
おけるデジタル/コア分野強化
のための買収

エクイティの成長

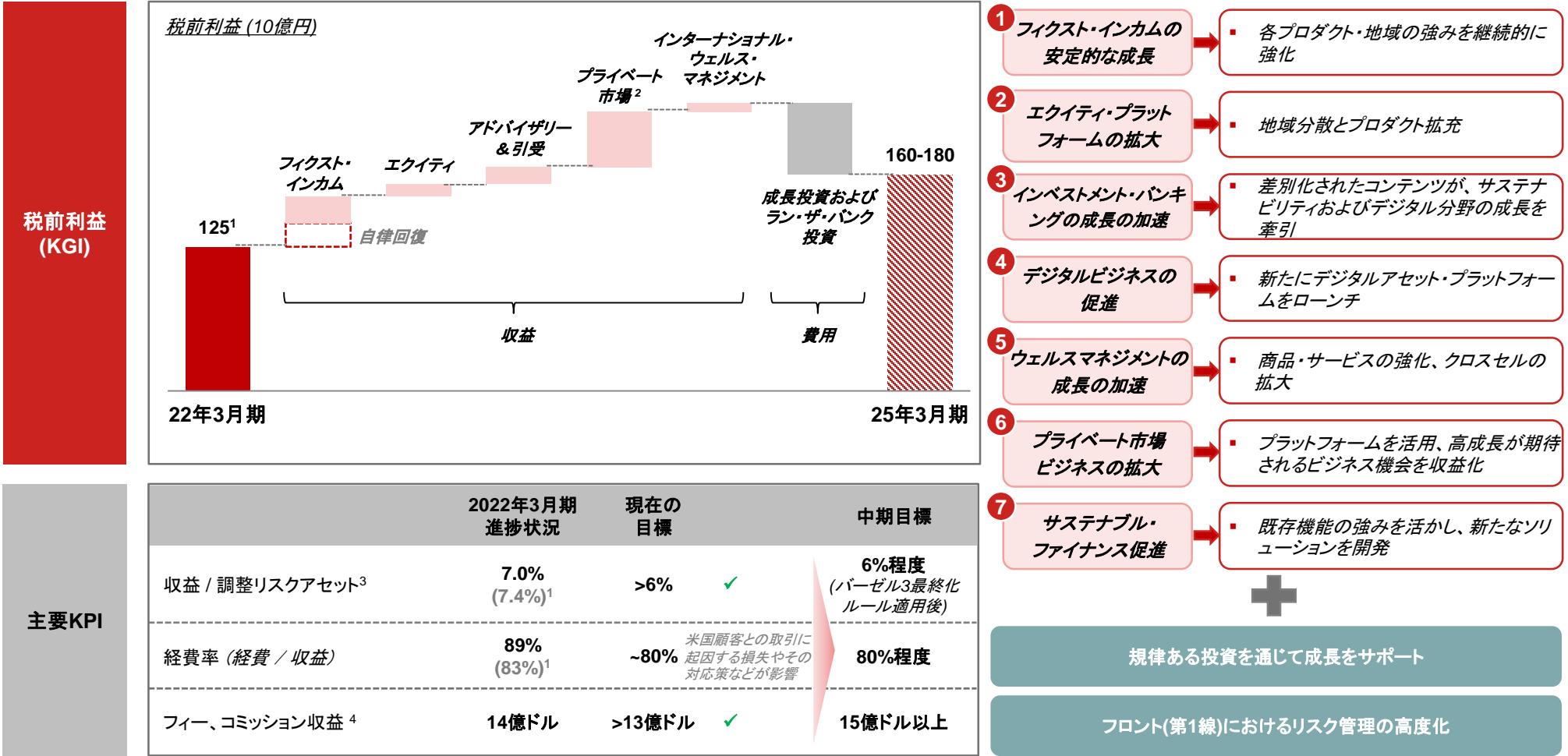
- ✓ プラットフォームの更なる多様化：
さまざまなマーケット環境で安
定した業績をあげるために、エク
イティの事業基盤を拡大

今後に向けて: 戦略的取組みを加速するための注力分野

NOMURA

■ 戰略執行を加速し、成長目標の達成に向けた基盤を確立

2025年3月期の中期目標達成に向けた注力分野



1. 米国顧客との取引に起因する一過性の損失および当該損失に関する回収可能額を除く

2. フィクスト・インカムとエクイティのプライベート市場ビジネス、アドバイザリーおよび引受けを含む

3. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものの、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)

は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

4. インターナショナル・ウェルスマネジメント、IBアドバイザリーおよびエグゼキューション・サービスを含む

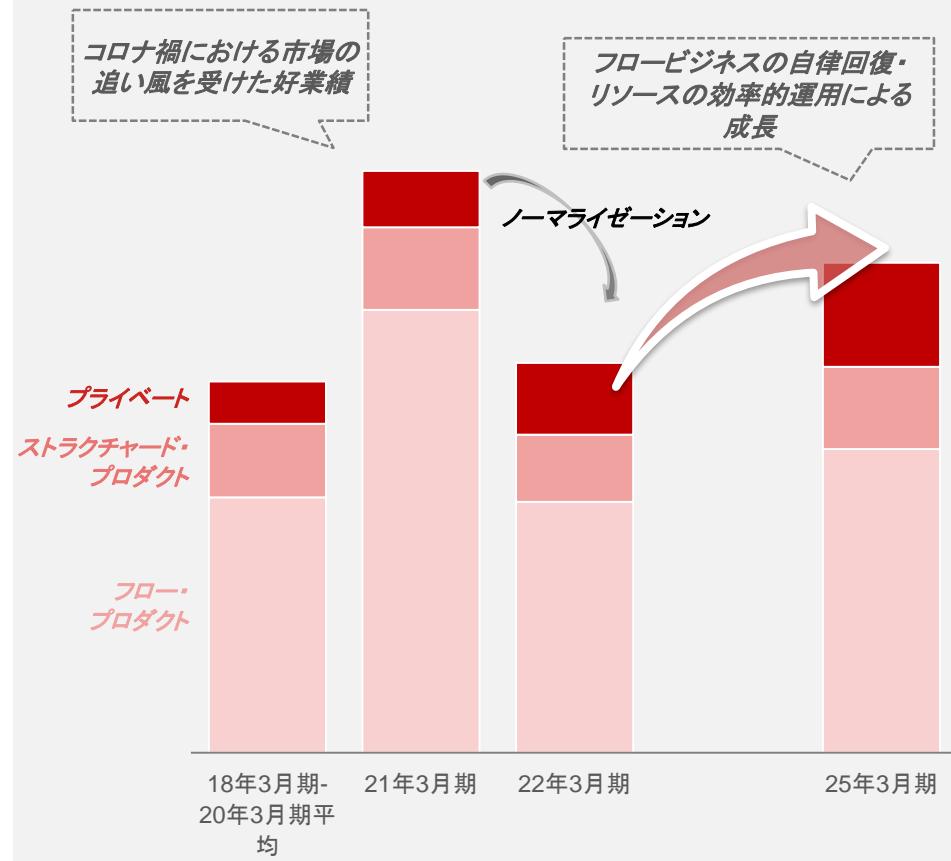
①

フィクスト・インカムの安定的な成長

- 競争優位性のある分野に的を絞り、フィクスト・インカムの安定的成長を目指す
- 市場環境が変化するなか、ビジネス機会の収益化を優先

成長に向けた多様なプラットフォーム

グローバル・フィクスト・インカム収益¹



これまでの進捗

- ストラクチャード、プライベート市場ビジネスの拡大によるポートフォリオの多様化
- さまざまなマーケット環境でも安定した業績を上げられるコア収益源
- 各地域で中核となる高収益ビジネスを複数育成

今後の注力ポイント

- 金利上昇とともにマクロ環境が変化する中、マクロ・ビジネスは高いボラティリティと顧客フローのファシリテーションを収益化
- 中核分野への投資と、金利環境の正常化が、ストラクチャード・プロダクトの成長を加速
- 財務リソースの効率性を追求しつつ、プライベート市場ビジネスを拡大
- 引き続き、多様な顧客基盤を活用し、ビジネスの安定化と収益の拡大を目指す

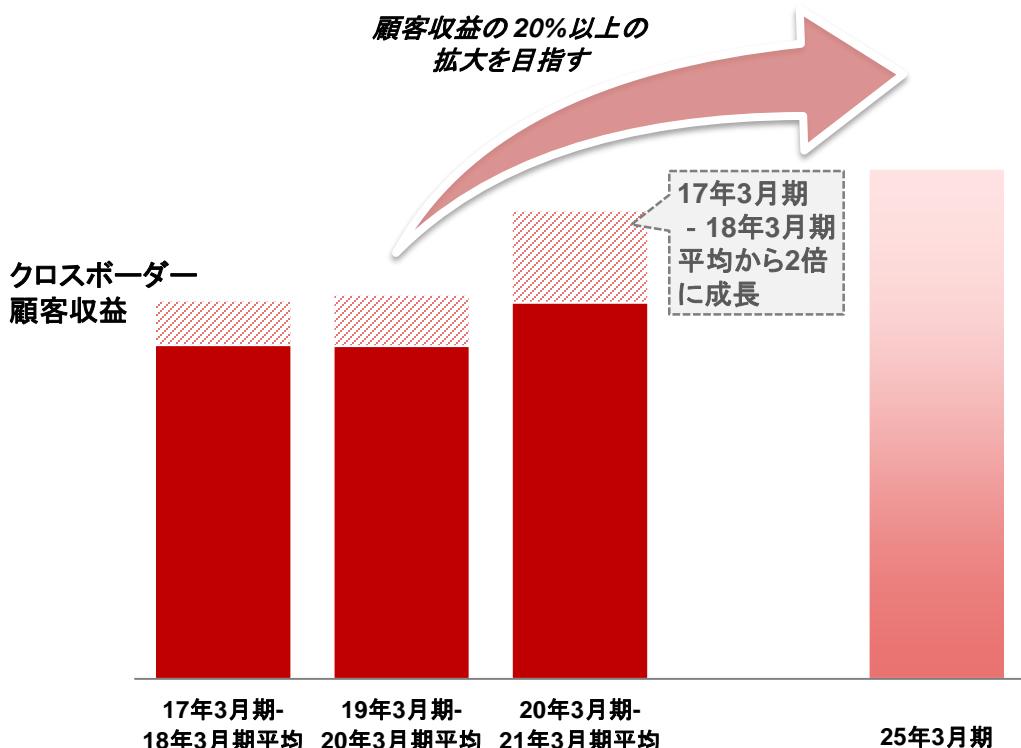
②

グローバル・エクイティのプラットフォームを拡大

- グローバルなリーダーシップの下、統合された戦略で、エクイティ・フランチャイズを拡大
- リーディング・カンパニーとしての日本の事業基盤、好調な米国ビジネス、グローバルなエグゼキューション機能を活用して、フランチャイズのとしての成長を実現

グローバル・エクイティ・ビジネスの拡大

グローバル・エクイティ顧客収益¹



中期的な成長戦略

ストラクチャード・プロダクトの拡大

- ストラクチャード・ノート・ビジネスの成長をグローバルに実現
- 新たな顧客セグメントの開拓やプロダクト提供の拡大を推進

地域分散の促進

- デリバティブ、フロー/ストラクチャード・ファイナンス、デルタワン等、アジア・ビジネスを拡大
- 日本株プロダクトを、海外顧客へさらに浸透

ファイナンシング&ソリューションの成長

- 米州ファンド・ファイナンシング・ソリューションをグローバルに展開
- インベストメント・バンキングと提携し、事業法人など発行体とのエクイティ・デリバティブを拡充

グローバル・エグゼキューション・サービス(GES²)

- GES²を設立し、野村とインスティネットのエグゼキューション機能を統合
- 顧客に対する包括的なプロダクト提供をシームレスに行い、シナジーを追求

グローバルな顧客基盤

- 顧客基盤の多様化～特にリアルマネー顧客を拡大
- グローバルにセールスが連携し、地域間の資本フローを最大化

③

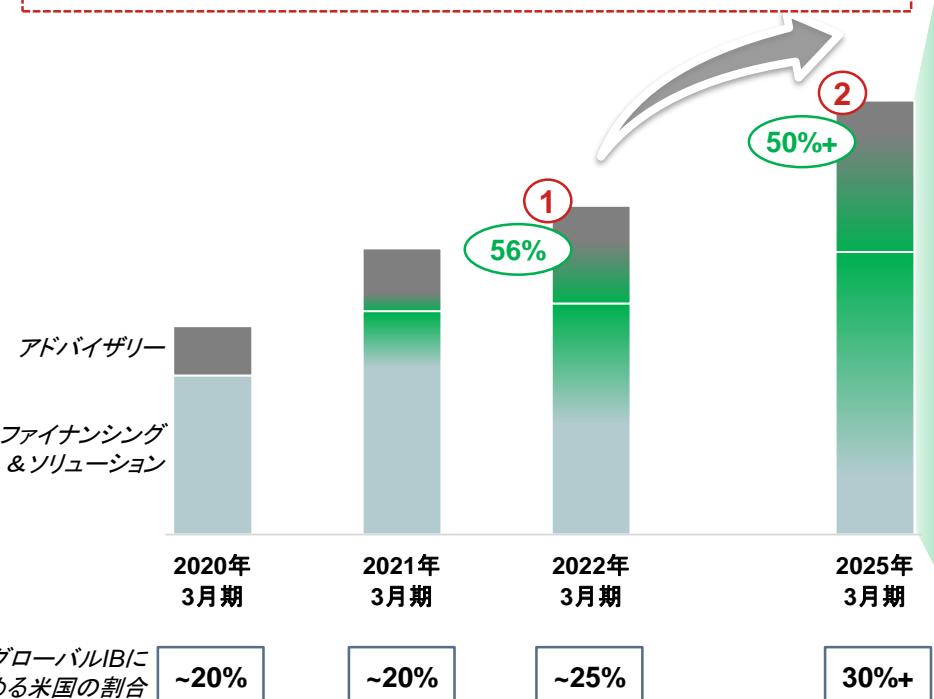
インベストメント・バンキング 変革の取り組み

- 米州やノムラ・グリーンテックを中心としたアドバイザリー・ビジネスの成長が、堅調なインベストメント・バンキング業績を牽引
- 注力する分野で差別化されたコンテンツを基にグローバルに展開、成長戦略を加速

グローバルIB ~これまでの実績と目標

グローバル収益(百万ドル)

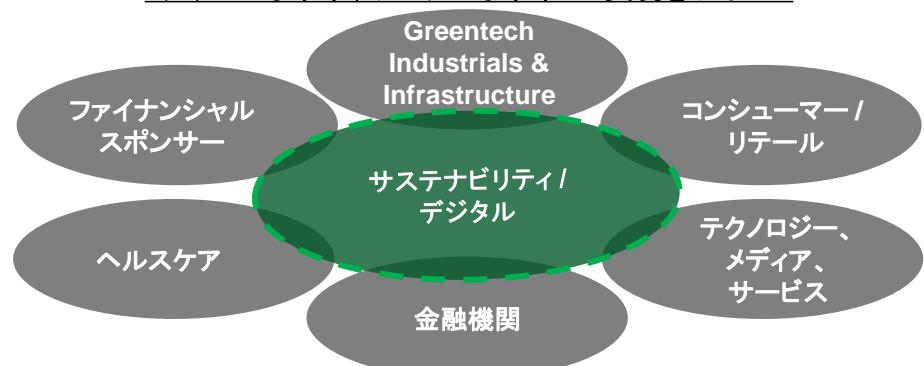
- ① ✓ アドバイザリー・ビジネスは、2021年5月に掲げた目標(21年3月期比で50%収益を拡大)を2年前倒して、22年3月期に達成
米国アドバイザリー収益は3倍に増加(21年3月期比)
- ② ✓ 地域横断で注力セクター中心にアドバイザリー収益を50%+(2.5億ドル以上)拡大し、さらなる成長を目指す。海外のマネージング・ディレクターの生産性を50%以上改善することで目標を達成(22年3月期比)



目標に向けたステップチェンジ

- コンテンツ差別化のための投資: サステナビリティ分野での採用、GII創設
- 米国での投資を収益化し、お客様ファースト、コンテンツ主導のアプローチを組み込むことで、プラットフォームを真にグローバル化
- Cスイート¹の対話を増やすし、ファイナンシング / ソリューションでビジネスを複合化する機会を捕捉
- ノムラ・グリーンテック買収の成功に倣い、オーガニック/インオーガニック戦略を交えつつ、デジタル分野、コア・セクターでのフランチャイズを構築

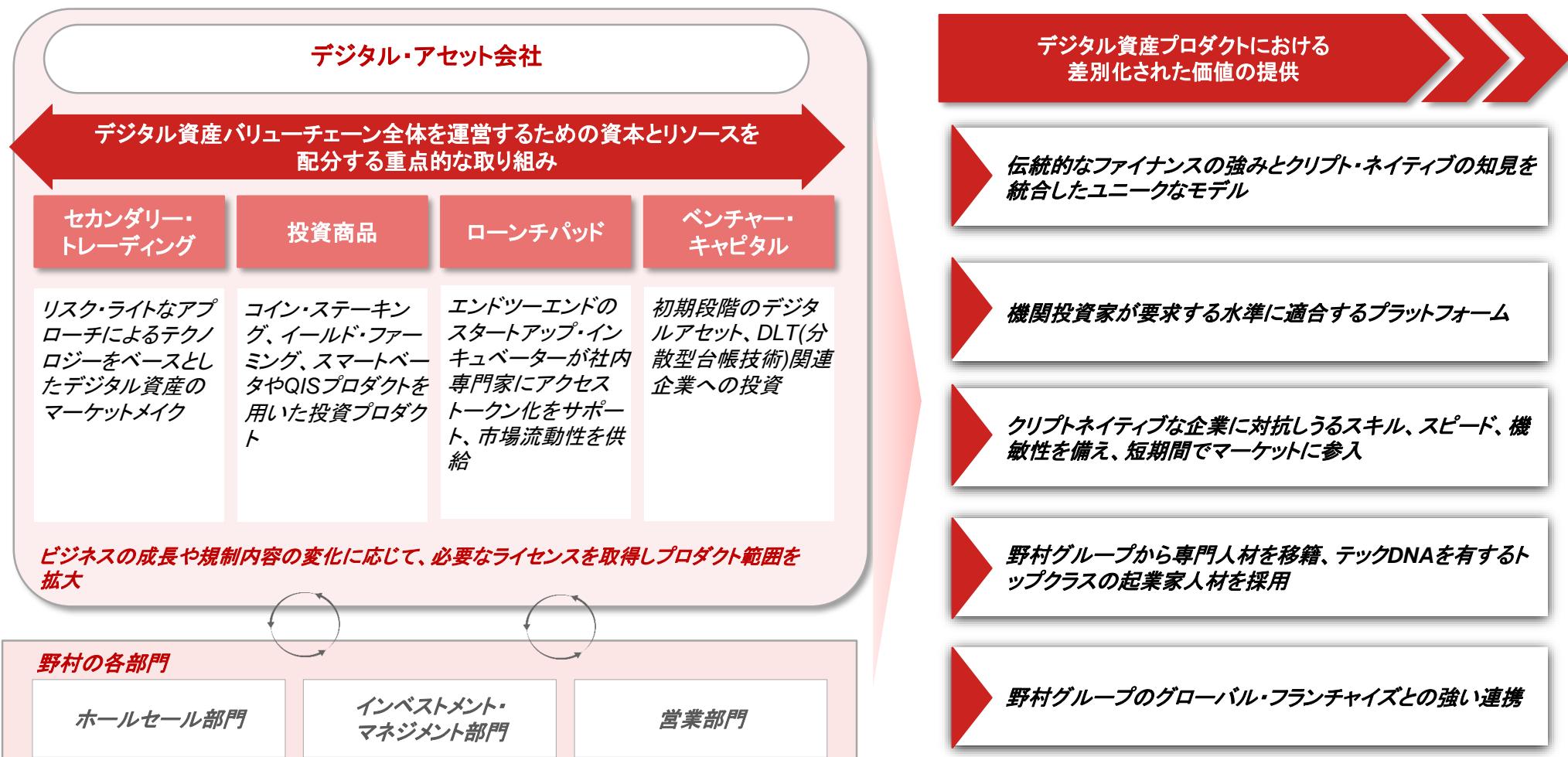
“グリーンな未来、デジタルな未来”の実現をサポート



④

デジタル・アセット会社の新設

- 独立エンティティとして新たにデジタル・アセット会社を新設：急成長中のアセット・クラスに対し戦略的に参入
- デジタル資産のバリューチェーン全体にわたる包括的なサービス機能の構築に注力

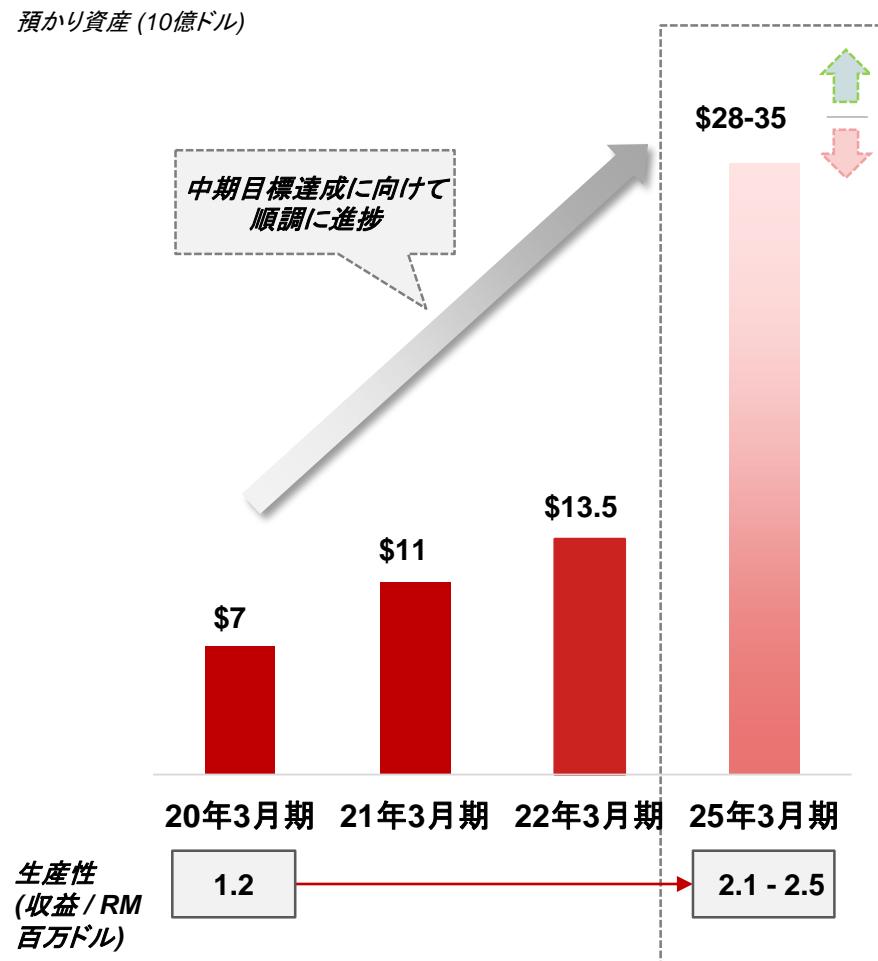


⑤

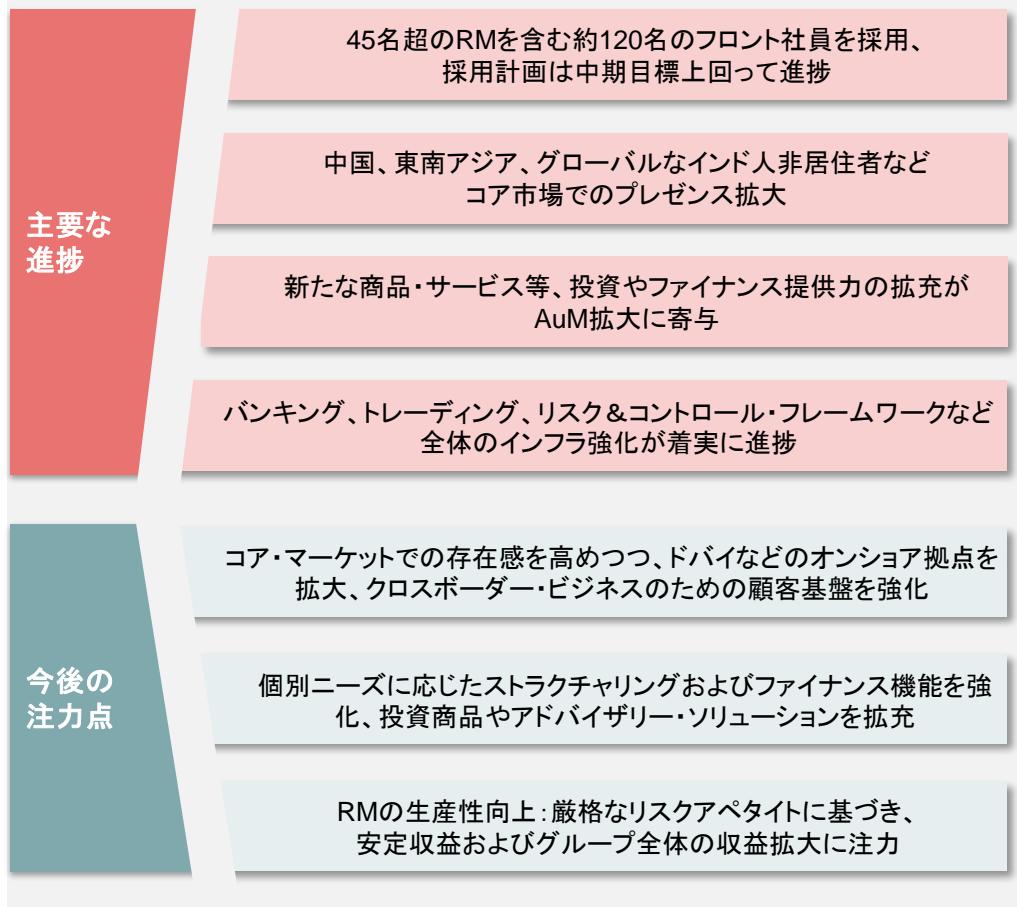
アジアにおける富裕層向けビジネスの成長を加速

- アジア富裕層向けビジネスが拡大 ~ホールセール・ビジネスの収益の多様化とリスクライト・ビジネスの成長に寄与
- 資産導入、プロダクトやインフラ拡充のモメンタムをさらに加速

預かり資産(AuM)拡大目標



これまでの進捗と今後の優先分野

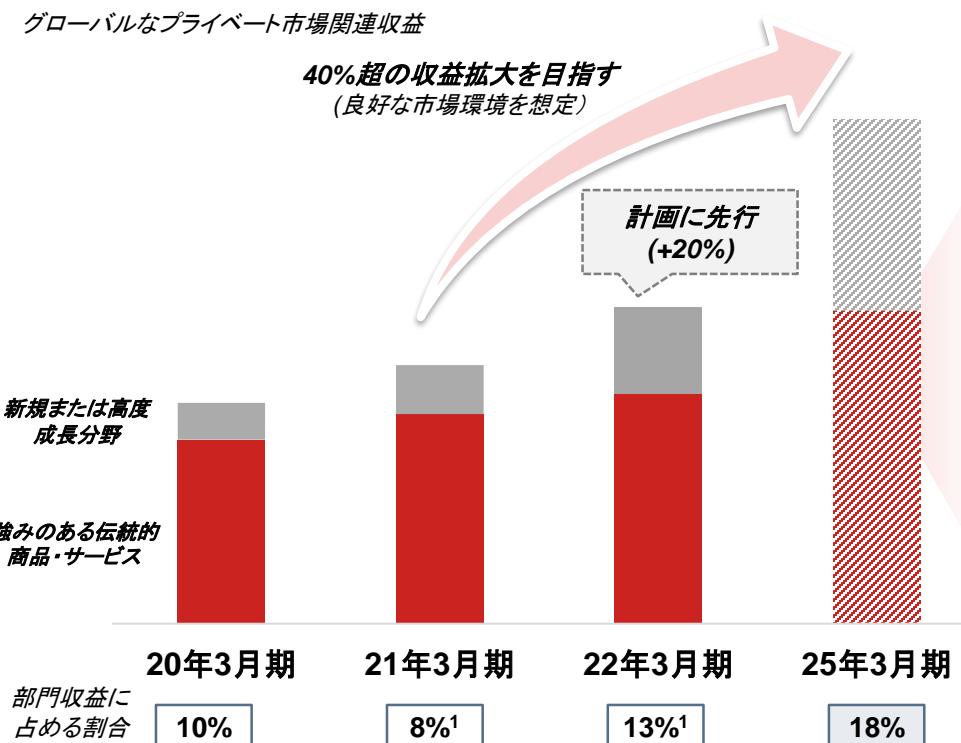


6

プライベート市場ビジネスの拡大

- プライベート市場における強固な基盤を確立 ~ホールセール・ビジネスの収益の多様化、高成長が期待できる分野の拡大に寄与
- 収益計画は、正常な市場環境を想定

プライベート市場ビジネスでの好調なモメンタム



注力分野

- 強みのある分野を継続的に拡大**
 - 好調なモメンタムを活かし、米国モーゲージ・ストラクチャード・レンディングや不動産ファイナンス等をグローバルに拡大
 - 米国で成功しているファンズ・ファイナンシング & ソリューションビジネスもグローバルに拡大
- 新規あるいは高成長分野**
 - インフラストラクチャー、サステナブル・ファイナンス・ビジネスをグローバルに拡大、クロスセル機会を捕捉
 - トレード・ファイナンス、アジア・ウェアハウス・ファイナンス、CLO ファイナンス等で、収益を多様化
 - エクイティ・プライベート・プレイスメントの拡大に注力
- 商品提供のためのオリジネーション**
 - 日本とアジアのフランチャイズを活用し、投資家への商品販売網を強化
- 部門を超えたビジネス機会**
 - アジア富裕層ビジネスと連携し、アセット・バクト・ローン・ビジネスを選択的に追及
 - 野村スパークス²と連携し、国内未上場企業の資金調達を支援

中期的な優先事項に向けて好位置

インフラストラクチャー・ファイナンス

全米プロジェクト・ファイナンス 10位^{3,4}

モーゲージ・ストラクチャード・レンディング

新規発行RMBS 3位^{5,6}

ファンド・ファイナンシング プライベート・エクイティのセカンダリーおよびNAVファイナンシング 5位⁷

日本のプライベート市場 不動産担保STOとデジタル・ボンドの開発および執行

1. グローバルなホールセール部門の収益から米国顧客との取引に起因する一過性の損失を除く 4. 出所: Inframation

2. 野村スパークス・インベストメント株式会社 5. 2021年; 案件数基準

3. 2022年3月期 6. 出所: Bloomberg

7. 出所: 当社独自の顧客フィードバック調査に基づく

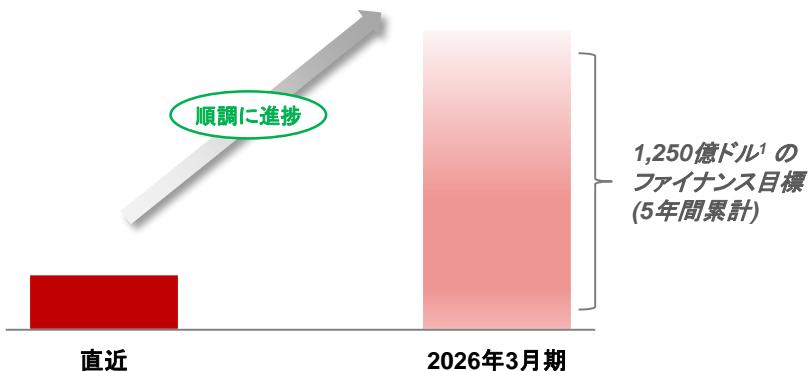
⑦

サステナブル・ファイナンスのモメンタムを加速

- ビジネス全般の好業績に支えられ、ホールセールで様々な取り組みが進捗
- 1,250億ドル¹のサステナブル・ファイナンス目標達成に向け、既存ビジネスの強みを活かし、お客様のトランジションをサポート

サステナブル・ファイナンス目標に向けて着実に進捗

- 22年3月期のサステナブル・ファイナンスは目標に沿って進捗



サステナブル領域での認知度が貢献

- 2020年と2021年にサステナビリティ領域で2年連続受賞した唯一の金融機関



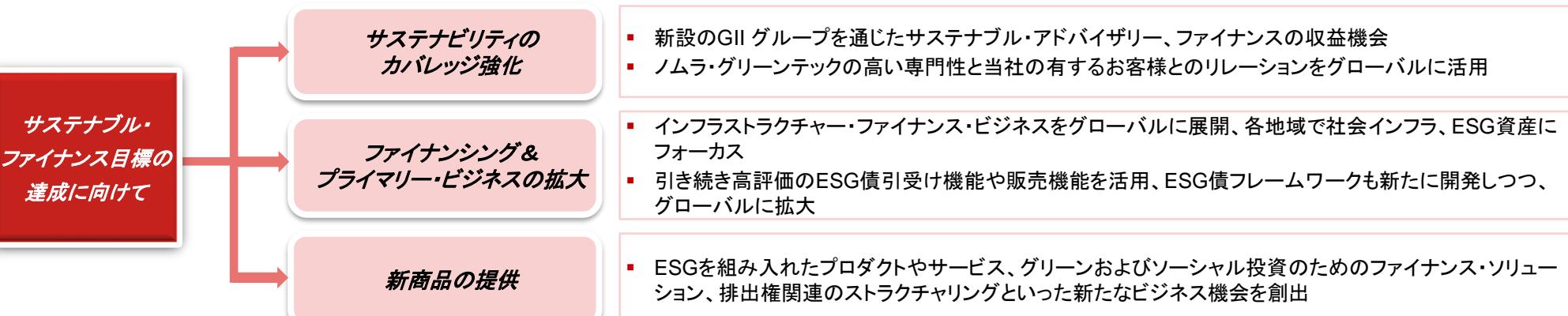
サステナブル・FIG・ファイナンスのインベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー2021²
サステナブル・コーポレート・ファイナンス・インベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー2020²

- サステナビリティの進捗を反映し、NHI ESGレーティングの改善

サステナリティクス社評価
投資銀行トップ7%

S&P評価
金融機関トップ4%

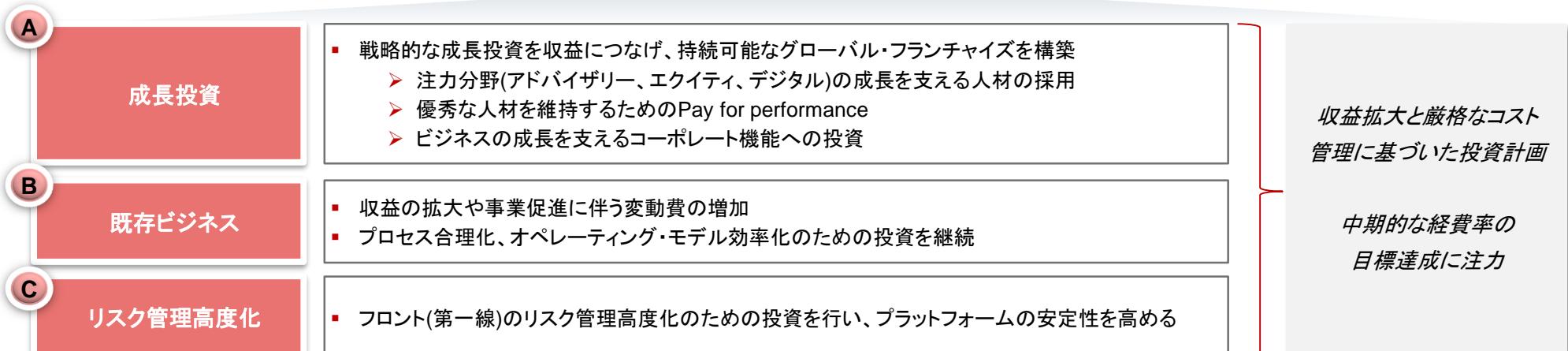
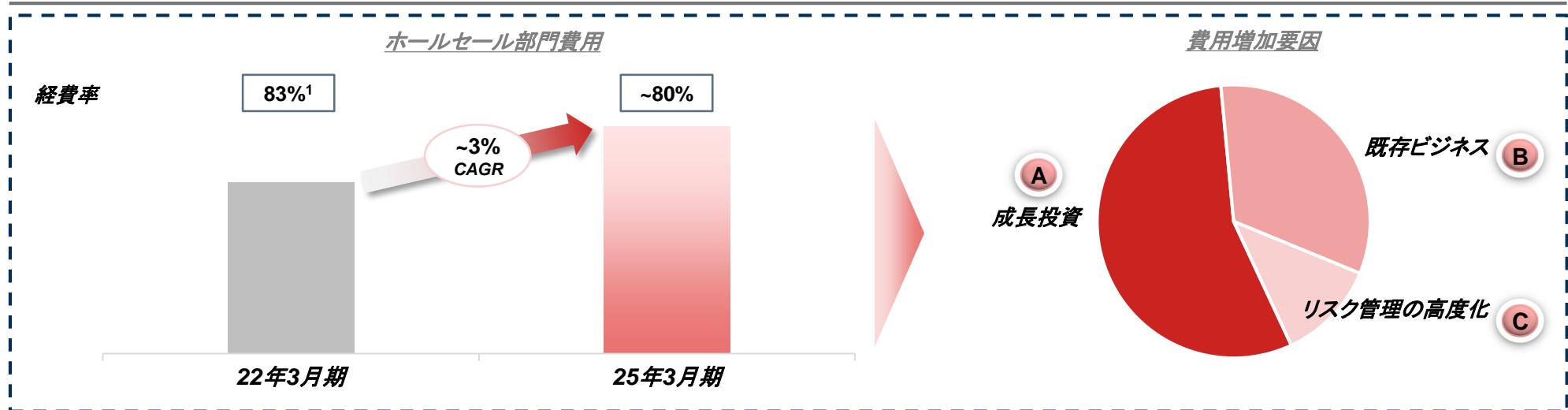
今後の注力分野



成長への投資

- 戰略分野の成長、リスク管理の高度化のための計画的な投資
- 費用増加(CAGR 約3%)の大半は、収益増(CAGR 約5%)に貢献

営業レバッジを拡大する為の戦略投資



1. 米国顧客との取引に起因する損失を除く

フロントラインのリスク管理の高度化

- 連携強化、ビジネス戦略と全社的なリスク・アペタイトとの整合性確保、説明責任の明確化に重点を置いた、リスク管理の高度化

グローバルに統合されたリスク・コントロール機能

第一線の強化

- フロントオフィス・リスクマネジメント体制を見直し、財務・非財務リスクをカバーする体制に
- 重要な役職の任命等によるリーダーシップ体制の強化
- 一貫したリスク管理アプローチのために、リスク・ガバナンスと実務での実践を強化
- リスクアペタイトに見合ったリスクテイク
- 責任ある成長の促進のために、第二線との協力的なパートナーシップを確立

リスク・フレームワークの拡充

リスク管理フレームワークの標準化

- リスクアペタイトとカウンターパーティーリスク管理のための包括的な枠組み
- 重要かつ急変するリスクをタイムリーに把握するためのリスク分析フレームワーク
- リスクを標準化し、重大なリスクは直ちにエスカレーション
- 主要なプロセスを必要に応じ確認、アップグレード
- 市場ストレスのかかる状況や顧客デフォルト時などに備えた適切な対応を事前に準備

リスク・カルチャーと説明責任の強化

徹底的な重要原則の順守

- 重要なリスクをプロアクティブに特定、リスクのエスカレーション手順を理解する
- 既存のすべてのコントロールの尊重する
- リスク資産価格の上昇が永久に持続すると考えない
- お客様と、お客様の取引の動機・背景を深く理解する
- 第一線の責任およびリスクカルチャーが、あらゆる行動に反映されるべき

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願ひいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/